

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼代表執行役員 (氏名) 玉上 進一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西田 直弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 03-5213-0220

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,941	—	1,782	—	1,731	—	1,054	—
20年3月期第3四半期	9,891	4.3	1,322	12.1	1,345	11.7	731	2.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14,394.39	14,286.19
20年3月期第3四半期	9,976.06	9,796.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,435	5,140	60.8	69,240.43
20年3月期	6,873	4,370	63.3	60,097.60

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,124百万円 20年3月期 4,349百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	1,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,130	12.6	2,350	30.1	2,287	25.9	1,445	34.5	19,976.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 PI投資事業有限責任組合1号)
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 75,016株 20年3月期 73,366株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,000株 20年3月期 1,000株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 73,277株 20年3月期第3四半期 73,328株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報、予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における当社グループ業績は、米国における金融危機に端を発した世界経済の減速により国内経済及び企業業績を圧迫している環境の下、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

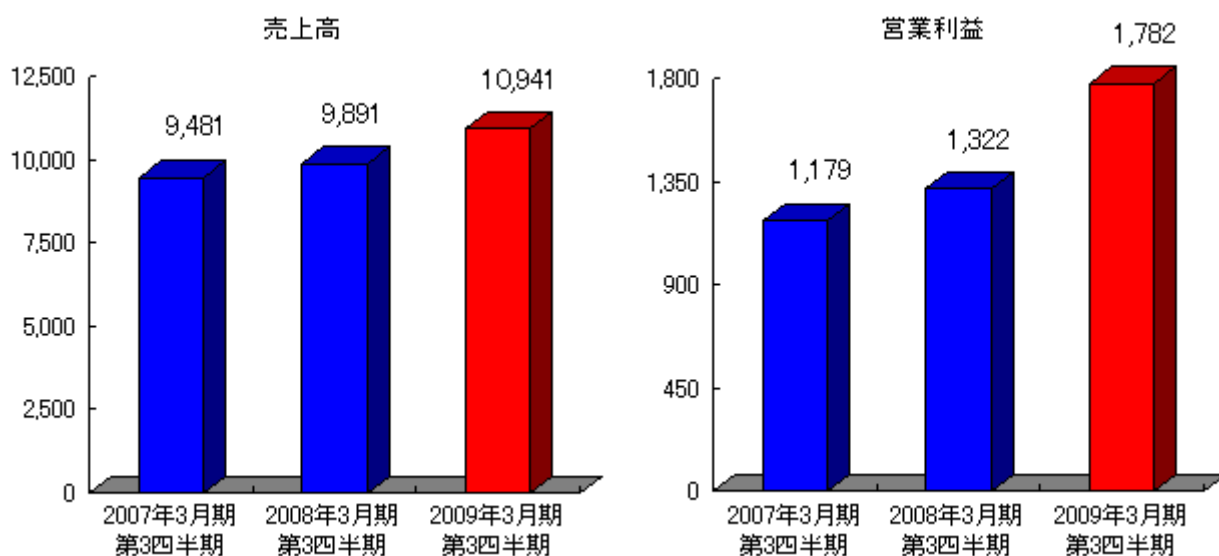
グループ全体としましては、第二次中期経営計画の2年目として、成長基盤の拡大とそれを加速させることを目標として各施策に取り組んで参りました。具体的には、前年度より取り組んでいる収益改善強化策として、原価管理の徹底と業務効率の向上に務めて参りました。また、新たなサービスの開発やクライアント企業の開拓、当社サービスの拡販活動も積極的に推進いたしました。

この結果、当第3四半期の業績は、自動車関連部門において、自動車メーカー向けのサービスが自動車販売台数の落込みにより低迷いたしました。損害保険会社向けのサービスの利用増加や新たな受託業務などにより増収となりました。また、金融サービス部門においても円高による影響があったものの増収効果で吸収し、堅調に推移いたしました。一方、CRM関連部門においては、受託していた業務が縮小したことにより減収となりました。この結果、連結売上高が10,941百万円(前年同期比10.6%増)となりました。売上原価につきましては、原価管理の強化により収益性が向上し、売上高の伸び率を下回り8,010百万円(前年同期比9.2%増)となりました。この結果、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが減少し1,149百万円(前年同期比7.1%減)となりました。この結果、営業利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により、1,782百万円(前年同期比34.8%増)となりました。経常利益につきましては、為替変動の影響により為替差損が計上されたことにより、1,731百万円(前年同期比28.7%増)となりました。一方、株式市場の低迷により投資有価証券評価損を83百万円計上いたしました。なお、法人税等の税負担は623百万円となりました。

これらにより当第3四半期純利益は1,054百万円(前年同期比44.2%増)となり、第3四半期としては過去最高の業績となりました。

	前第3四半期	当第3四半期		参考 前連結会計年度
売上高	9,891百万円	10,941百万円	(前年同期比10.6%増、1,049百万円増)	13,438百万円
営業利益	1,322百万円	1,782百万円	(前年同期比34.8%増、459百万円増)	1,806百万円
経常利益	1,345百万円	1,731百万円	(前年同期比28.7%増、385百万円増)	1,817百万円
四半期(当期)純利益	731百万円	1,054百万円	(前年同期比44.2%増、323百万円増)	1,074百万円
1株当たり当期純利益	9,976.06円	14,394.39円		14,667.42円



●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、自動車メーカー向けのサービスが対象となる販売台数の減少により低迷いたしました。損害保険会社向けサービスの利用増加により既存受託業務が成長したこと、当期より新たな業務を受託したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、新たに受託した業務に対する先行費用や子会社における設備等の先行投資が発生したものの、原価管理の強化により増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	5,065百万円	6,073百万円
営業利益	434百万円	630百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,008百万円	+19.9%
営業利益	+195百万円	+45.0%

●保険関連部門

保険関連部門は、当期より受託している少額短期保険の関連業務と海外駐在員向けヘルスケア・プログラムでの取扱が好調に推移いたしました。一方、海外旅行傷害保険の査定業務において、取扱件数は前年並みに推移したものの、円高により減収となりました。

営業利益につきましては、円高による減収要因があったものの、業務効率が向上したことにより、高い利益率を維持し微増となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,761百万円	1,590百万円
営業利益	461百万円	467百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-171百万円	-9.7%
営業利益	+6百万円	+1.4%

●CRM関連部門

CRM関連部門は、主に大手マンション賃貸会社及びSEO関連会社からの受託業務が減少したこと、海外で展開しているCRM受託業務において円高の影響により売上高は減少いたしました。

営業利益につきましては、前年度より取組んでいる原価管理の徹底と業務効率が向上し、売上高の減少を吸収し増加いたしました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,143百万円	935百万円
営業利益	57百万円	128百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-207百万円	-18.2%
営業利益	+71百万円	+122.9%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、海外で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、円高の影響があったものの、全体の会員数が増加したことにより、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、収益性の高い事業の増収効果により増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,568百万円	1,666百万円
営業利益	387百万円	446百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+97百万円	+6.2%
営業利益	+59百万円	+15.2%

●不動産関連部門

不動産関連部門においては、新たなクライアント企業を獲得するなど、拡大に向けて取組んでおります。

営業利益につきましては、営業活動費などの固定費が売上を上回って営業赤字となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	11百万円	75百万円
営業利益	-23百万円	-14百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+63百万円	-
営業利益	+9百万円	-

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高10,341百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益1,658百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	9,551百万円	10,341百万円
営業利益	1,316百万円	1,658百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+789百万円	+8.3%
営業利益	+341百万円	+25.9%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、IT関連子会社の売上高が堅調に推移したことにより増収となりました。また、投資事業組合の清算に伴い、保有株式の時価評価を行った結果、評価益が発生し、売上高に寄与いたしました。

営業利益につきましては、増収効果と前年度に不採算の事業からの撤退を行ったこと、また投資事業組合の評価益などにより増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	340百万円	600百万円
営業利益	10百万円	118百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+259百万円	+76.3%
営業利益	+107百万円	+1019.5%

※ 当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[財政状況]

当第3四半期末における総資産は、8,435百万円となり前連結会計年度末と比べ1,562百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が1,434百万円増加、受取手形及び売掛金が378百万円減少し、流動資産は1,339百万円増加いたしました。一方、固定資産については、秋田BPOキャンパスの隣接地に社宅向け及び事業用の土地を購入したことにより有形固定資産が275百万円増加いたしました。

負債に関しましては、短期借入金が66百万円減少、長期借入金が25百万円減少いたしました。未払法人税等が250百万円増加、その他流動負債が519百万円増加、その他固定負債が137百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より792百万円増加し、3,295百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成20年6月及び12月に発生いたしました。新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したこと、四半期純利益が1,054百万円であったため前連結会計年度末に比べ770百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,097百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が1,676百万円、その他の負債の増加額が532百万円等であり、主なマイナス要因は、その他の資産の増加額が278百万円、未払消費税等の減少額が41百万円、法人税等の支払額が416百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が410百万円と差入保証金回収による収入が134百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が160百万円と長期借入金の返済による支出が91百万円、新株予約権行使による株式発行の収入が78百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は3,594百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから平成20年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外：PI投資事業有限責任組合1号

当該投資事業組合は、当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、運営を行っておりました。しかし、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、当該連結子会社を平成20年8月28日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。

なお、投資事業組合の管理を行っていた㈱PIキャピタルにおいては、金融商品取引業者等の廃止届出書を平成20年9月25日付けで、関東財務局に提出し、清算が完了しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,740千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,787	2,165,101
受取手形及び売掛金	1,325,269	1,703,961
商品及び製品	18,502	1,647
仕掛品	—	14,385
原材料及び貯蔵品	1,548	3,683
その他	1,169,777	893,565
貸倒引当金	△44,647	△51,504
流動資産合計	6,070,237	4,730,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	996,222	1,039,894
その他(純額)	467,684	148,587
有形固定資産合計	1,463,906	1,188,482
無形固定資産		
のれん	13,896	22,221
その他	323,925	268,797
無形固定資産合計	337,821	291,019
投資その他の資産		
その他	644,230	747,563
貸倒引当金	△80,871	△84,891
投資その他の資産合計	563,359	662,672
固定資産合計	2,365,087	2,142,174
資産合計	8,435,324	6,873,014

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	943,780	965,703
短期借入金	84,250	150,250
未払法人税等	377,888	126,901
賞与引当金	102,101	112,321
その他	1,446,997	927,457
流動負債合計	2,955,016	2,282,633
固定負債		
長期借入金	137,000	162,000
退職給付引当金	38,987	31,700
その他	164,042	26,428
固定負債合計	340,030	220,129
負債合計	3,295,046	2,502,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	944,770
資本剰余金	546,418	505,399
利益剰余金	3,956,397	3,088,282
自己株式	△137,000	△137,000
株主資本合計	5,351,605	4,401,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,153	459
為替換算調整勘定	△217,552	△52,889
評価・換算差額等合計	△226,705	△52,429
新株予約権	—	3,729
少数株主持分	15,378	17,500
純資産合計	5,140,277	4,370,251
負債純資産合計	8,435,324	6,873,014

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,941,368
売上原価	8,010,123
売上総利益	2,931,245
販売費及び一般管理費	1,149,044
営業利益	1,782,200
営業外収益	
受取利息	13,116
受取配当金	650
持分法による投資利益	4,362
その他	6,040
営業外収益合計	24,169
営業外費用	
支払利息	4,709
為替差損	62,091
その他	8,545
営業外費用合計	75,346
経常利益	1,731,023
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,784
償却債権取立益	17,465
税金等還付金	13,166
その他	4,642
特別利益合計	48,058
特別損失	
減損損失	16,738
投資有価証券評価損	83,440
その他	2,059
特別損失合計	102,238
税金等調整前四半期純利益	1,676,843
法人税、住民税及び事業税	670,020
法人税等調整額	△46,922
法人税等合計	623,098
少数株主損失(△)	△1,032
四半期純利益	1,054,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,676,843
減価償却費	209,538
のれん償却額	7,860
減損損失	16,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,876
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,418
受取利息及び受取配当金	△13,766
支払利息	4,709
為替差損益(△は益)	74,630
補助金収入	△1,524
持分法による投資損益(△は益)	△4,362
固定資産圧縮損	1,524
投資有価証券評価損益(△は益)	32,950
売上債権の増減額(△は増加)	292,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334
その他の資産の増減額(△は増加)	△278,735
仕入債務の増減額(△は減少)	12,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,991
その他の負債の増減額(△は減少)	532,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,498
その他	55
小計	2,504,455
法人税等の支払額	△416,900
利息及び配当金の受取額	13,766
利息の支払額	△3,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△410,923
投資有価証券の取得による支出	△10,000
貸付けによる支出	△16,484
貸付金の回収による収入	17,526
差入保証金の差入による支出	△33,134
差入保証金の回収による収入	134,528
定期預金の預入による支出	△77
その他	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△91,000
株式の発行による収入	78,309
配当金の支払額	△160,945
その他	△11,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,435,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,594,728

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,341,098	600,269	10,941,368	—	10,941,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,251	235,512	256,763	(256,763)	—
計	10,362,349	835,781	11,198,131	(256,763)	10,941,368
営業利益	2,070,898	118,493	2,189,392	(407,191)	1,782,200

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合(ファンド)の運営及び管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は「IT・その他関連事業」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 主要な事業内容の変更

当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりましたが、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、投資事業から撤退いたしました。これに伴い、当連結会計期間において、株式会社PIキャピタル及びPI投資事業有限責任組合1号は清算を結了しております。

5. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結累計期間において、子会社等の清算に伴い、IT・その他関連事業からBPO事業及び消去又は全社へ資産が移動しております。前連結会計年度末に比べてBPO事業は45,739千円増加し、消去又は全社は171,964千円増加しており、IT・その他関連事業は217,703千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,034,678	91,055	1,269,481	546,151	10,941,368	—	10,941,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,907	85,229	176,134	172,948	547,219	(547,219)	—
計	9,147,586	176,285	1,445,615	719,099	11,488,587	(547,219)	10,941,368
営業利益	1,540,993	6,176	363,452	208,546	2,119,169	(336,968)	1,782,200

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 …………… イギリス、フランス
- (2) 北米 …………… 米国
- (3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は「日本」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	56,920	1,320,458	518,313	1,895,691
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,941,368
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	12.1	4.7	17.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 …………… イギリス、フランス
- (2) 北米 …………… 米国
- (3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が41,019千円、資本準備金が41,019千円増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が985,789千円、資本準備金が378,475千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	9,891,656
II 売上原価	7,332,903
売上総利益	2,558,753
III 販売費及び一般管理費	1,236,295
営業利益	1,322,457
IV 営業外収益	
1. 受取利息	8,938
2. 受取配当金	12
3. 持分法投資利益	17,554
4. 受取賃貸料	4,984
5. 為替差益	9,420
6. 消費税等調整額	6,073
7. その他	1,960
営業外収益合計	48,945
V 営業外費用	
1. 支払利息	5,329
2. 支払賃借料	7,371
3. 支払手数料	9,177
4. その他	4,150
営業外費用合計	26,029
経常利益	1,345,374
VI 特別利益	
1. 設備導入等補助金	196,658
2. その他	17,638
特別利益合計	214,296

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
Ⅶ 特別損失	
1. 固定資産圧縮損	196,658
2. 違約金	200,000
3. その他	30,276
特別損失合計	426,934
税金等調整前第3四半期純利益	1,132,736
法人税、住民税及び事業税	342,460
法人税等調整額	61,554
少数株主損失	△2,803
第3四半期純利益	731,524

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,551,149	340,507	9,891,656	—	9,891,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,720	304,452	365,172	(365,172)	—
計	9,611,870	644,959	10,256,829	(365,172)	9,891,656
営業利益	1,700,618	10,584	1,711,202	(388,744)	1,322,457

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,786,443	173,610	1,232,750	698,852	9,891,656	—	9,891,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,271	87,541	196,452	173,869	564,134	(564,134)	—
計	7,892,714	261,151	1,429,203	872,721	10,455,791	(564,134)	9,891,656
営業利益(又は営業損失△)	1,031,439	△6,756	387,830	304,957	1,717,471	(395,013)	1,322,457

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	113,112	1,304,492	591,338	2,008,943
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,891,656
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	1.1	13.2	5.9	20.2

6. その他の情報

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
BPO事業	10,341,098	—
IT・その他関連事業	600,269	—
合計	10,941,368	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	2,443,725	22.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高(千円)
BPO事業	自動車関連部門	6,073,935
	保険関連部門	1,590,112
	CRM関連部門	935,589
	金融サービス部門	1,666,097
	不動産関連部門	75,365
	小計	10,341,098
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	600,269
	小計	600,269
合計		10,941,368

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。